

闘いの原点、誇りを 下

譲ってはならない

「無条件降伏案」だ

しかも「四党合意」は、まず第一に国労の全面降伏ありき、という内容だ。「打開案」の手順は次のようなものだ。

- 国労が「JRに法的責任なし」と認め、大会決定する。
- 国労は訴訟を取り下げる。
- 与党からJRに対し、国労のエリア本部等と話し合いを開始し、人道的観点から雇用の場等を確保してほしいと要請する。
- 与党と社民党の間で和解金の額等について検討を行う。

これは断じて「和解案」などではない。政府与党と社民党が一体となって、一方的に国労をいたぶっているだけのことだ。いわば、無条件降伏し、訴訟も取り下げて武装解除し、これまでの国労の闘いは全て間違っていましたと認めれば、「国労との話し合いを開始するようJRに要請しよう」と言っているだけのことだ。

自己崩壊への道!

当のJRは、東日本など「裁判を重ねてもこちらは負けないし、交渉を急ぐ必要はない」とウソぶき、その他も「十数年も会社を離れていた人たちを

受け入れる余地はない」(JR九州)「現時点ではコメントする立場にない」(JR北海道)としている。「四党合意」に係わっているといわれるJR西日本の構えも、「採用問題はすでに終わった問題である。…国労がこれまで国鉄改革法を認めない立場に立つことに起因した不正常な労使関係を改善するうえで意義深い」というものだ。要するに結果は、「ゼロ回答」を一方的に呑まされるだけだということからは始めからはっきりしているのだ。

しかも、政府やJRが言う「労使関係の正常化」とは、「不正常な労使関係は国労に起因している」というものだ。国労が国労であることをやめ、資本の前に全面的にひれ伏せ、ということに他ならない。「ゼロ回答」一〇四七名闘争団の切り捨てどころか、伝統ある国鉄労働運動を自らの手で葬れ、と言っているのだ。こんなものは断じて呑んではならない!

今一度問い直そう

日本の労働運動の歴史のなかで、比類のない地帯を築きあげてきた国鉄闘争を、このようなかたちで自己崩壊させてしまったときに起きるのは、全ての労働者の権利や未来が回復不可能な危機にたつことは明らかだ。

「全員解雇―新規採用」という国鉄方式の首切り攻撃が、今多くの労働者に

襲いかかっている。産業再生法や民事再生法、会社分割法など、国鉄を見ならした国家的リストラ推進法制の整備が急ピッチで進められ、労働者の権利が地に墜とされようとしている。

このときに、どうしてわれわれが、「政府にもJRにも責任はなかった」などと認めることができるのか。これは、全ての労働者の権利を売り渡す裏切り者になれ、というに等しいことだ。

ILO勧告は、国鉄方式の首切りを、労働者の団結権保護を定めた国際条約に違反する行為だとした意味で、全ての労働者の重要な闘いの武器となったのだ。「四党合意」は、ILO勧告にも真向から挑戦するものだ。

国鉄労働者への攻撃は、後に中曽根が「国労が崩壊すれば総評も崩壊することを明確に意識してやった」と、その本質をあげすけに語ったように、日本の労働運動全体を叩きつぶそうとする攻撃だった。われわれは、国家をあげた攻撃に真正面から勝負を挑み、その意図を根本のところまで打ち砕きつづけたのだ。われわれの闘いは決して負けてはいない。確実に敵を追い詰めている。今ここで一切を投げ捨てるようなことは絶対にしてはならない。

大塚新体制の意味

JR東日本では、松田社長が事実上更迭され、大塚新体制が発足しようと

している。大塚新体制は深刻な矛盾の噴出と危機のなかで確立された体制だ。資本と革マルの結託体制では、分割・民営化から13年を経ても、一〇四七名の解雇撤回闘争を先頭とした国鉄労働運動を潰すことができなかったというJR体制の危機である。未だ国鉄分割・民営化をめぐつて、戦後最大の労働争議が闘われ、しかも、日本を代表するような企業が革マルと結託して労働者を支配しているという異様な事態のなかでは、到底「完全民営化」などと言えはるはずもない。

だから大塚新体制は、一方で革マルとの結託体制を清算し、他方で一〇四七名闘争を先頭とした国鉄闘争を潰すという権力者の意志を受けた体制だ。

ここが正念場だ!

つまりここが正念場だということだ。闘いの最大のネックであった。革マル結託体制は、間違いなく断崖絶壁にたっている。われわれがここで頑張らなくては、勝つための展望は確実にひらける情勢に入ったということだ。

JR総連は、またも「ゴネ得を許すな」などと称して、「四党合意」より一層突出した反動的立場から攻撃をしているが、それは自らが組織崩壊の危機に怯えているからに他ならない。今必要なのは、自民党への嘆願ではない。全ての組合員の力を結集して、JR総連解体・組織拡大の闘いに立ちあがり、JR本体での力関係を変革することだ。そして、一〇四七の仲間たちを守り、全国の仲間たちの怒りの声を集め、闘う労働運動の再生に向けた組織者となることだ。

闘いの原点に返り、一〇四七名の解雇撤回・原職復帰をかちとろう。